自治体 しがの仲間
発行責任者 滋賀県自治体労働組合総連合（滋賀自治労連）委員長 杉本 高
〒520-0051 滋賀県大津市梅林１丁目３番３０号 電話077-527-5511/FAX 077-527-5522
2022年 9月 No.332

2022年人事院勧告
秋季年末闘争と23春闘にいかそう

3年ぶりの月例給・一時金引き上げ勧告

8月8日に人事院は、政府および国会に対して、国家公務員の月例給および一時金を引き上げるよう勧告を行いました。月例給については、公務が民間を1人当たり平均921円（0・23％）下回っており、人材確保の観点等を踏まえ、若年層について、俸給（基本給）を4月に遡及して引き上げることとしています。一時金については、公務（年間4・30月）に対して民間（年間4・41月）が上回っていたので、年間0・1月分勤勉手当を引き上げることとしています。

0・23％では追いつかない物価高騰

人事院も給与報告の中で指摘していますが、2022年4月の消費者物価は前年同月に比べて2・5％上昇しているとともに、その後も石油関連製品や小麦製品・油脂類といった食料品の値上げも相次いでおり、生計費原則からすれば一桁少ない賃上げといわねばなりません。

またもや勤勉手当に配分！会計年度任用職員は置き去りに？

一時金の引き上げは、例年どおり勤勉手当に配分しました。勤勉手当が支給されていない会計年度任用職員は置き去りにされかねません。

滋賀県や大津市、近江八幡市は昨年度の確定交渉で、制度導入時の正規職員の期末手当支給月数（2・6月）と一時金支給月数（4・5月）の比率に改訂後の一時金支給月数を乗じて得られた月数を、改訂後の期末手当支給月数とすることで合意しています。「人事院勧告で上がるのは勤勉手当、下がるのは期末手当になっており問題があると考えている。県の制度では今後勤勉手当が引き上げられた時でも、一時金を引き上げる手立てがされており合理的と考える」という近江八幡市の対応が現実に生きる場面となっています。この対応を全ての市町に広げましょう。

人事委員会闘争、賃金確定交渉そして23春闘に

人事院勧告を受けて、地方でのたたかいが始まります。滋賀県地方公務員労働組合共闘会議（県職、全教滋賀、高教組、滋障教で構成）では、9月上旬に県人事委員会に要求書を提出し、例年10月中旬に行われる勧告に向けて、団体交渉（会見）を積み重ねていきます。

各市町でも9月下旬から10月にかけて賃金確定要求書を提出し、確定交渉がスタートします。最低賃金から人事院勧告へとつながった賃上げの流れを切ることなく、確実に賃金をはじめとした要求改善を勝ち取りましょう。

給与制度のアップデート

給与報告では、定年引上げを見据えた給与カーブの見直しや令和6年に見直すこととされている地域手当を始め、諸手当に関する見直しなどについて、令和5年夏に骨格案を示すことができるよう検討を進め、令和6年に、地域手当以外の事項も含め、給与制度上の措置の成案を示し、施策を講ずることを目指すこととしています。人材確保に大きな影響を及ぼしている地域手当を見直し、賃金の生計費原則を貫くためにも、今年の秋から来年の夏に向けて、「賃金上げろ」「地域間格差なくせ」の運動を職場だけでなく地域にも広げましょう。

なぜ会計年度任用職員に勤勉手当がでないの？

地方自治法は会計年度任用職員の賃金体系をフルタイムとパートタイムで分けています。フルタイムには204条が適用され、正規職員と同じように給料と手当が支給でき、法律上は勤勉手当も支給可能で、事務処理マニュアル（総務省の通知）で、「支給しないことを基本とすること」としているだけです。一方でパートタイム（短時間勤務）には203条の2が適用され、報酬・費用弁償（通勤手当相当額など）と期末手当が支給できることとなっており、勤勉手当は規定されていません。（詳細は来月号のコラムで）

法改正の動きが？

今年の地方からの提案募集で、会計年度任用職員に勤勉手当を支給可能とする見直しが提案され、政府の検討専門部会は重点事項に位置付けています。総務省は「まずは自治体の意見を改めて伺う」と答えたと報道されており、法改正に向けた継続的な運動に取り組みましょう。

県や2市の到達めざそう

前述の通り、昨年度、滋賀県と大津市、近江八幡市は新たな計算方式（左記）で合意しています。22人事院勧告後の一時金（年4・4月）をこの計算式に当てはめると2・55月となり、0・05月の引き上げとなります。大津や近江八幡に特別なペナルティがあったとも聞いていません。まずはこの水準をめざしましょう。

昨年度合意を22人勧に当てはめると…（滋賀自治労連試算）

$$\frac{2.60①}{4.50②} \times 4.40③ \fallingdotseq 2.55④$$

①2020年4月（制度導入時）の会計年度任用職員の一時金（期末手当）月数
②2020年4月（制度導入時）の常勤職員の一時金（期末手当＋勤勉手当）月数
③2022年　人事院勧告による常勤職員の一時金（期末手当＋勤勉手当）見込月数
④2022年度　会計年度任用職員の一時金（期末手当）見込月数

知っとコラム
「Well-being」という言葉にはどういう意味があるのでしょうか

‘22人勧のキーワード？

8月8日の人事院勧告に関わる総裁談話には、「組織の構成員である職員の Well-being の実現を図り」と表現され、公務員人事管理に関する報告（以下「報告」）のあちこちにWell-beingという言葉が出てきます。

フリー百科事典ウィキペディアによれば、誰かにとって本質的に価値のある状態、つまり、ある人にとってのWell-beingとは、その人にとって究極的に善い状態、その人の自己利益にかなうものを実現した状態と説明されています。

1947年に採択されたWHO憲章では、前文における「健康」の定義の中でWell-beingという言葉が用いられていますが、当時一般的ではない英語表現であったことから、欧米でWell-beingやウェルネスが「身体だけではなく、精神面・社会面も含めた新たな " 健康 "」を意味する単語として用いられ、その後の健康ブームで広く知られるようになりました。人事院もこの面を強調するために用いていると考えられます。

なぜ今Well-beingなの？

報告にも「近年、若年層職員の退職者数は増加傾向にあり、民間企業等との人材獲得競争がし烈になる中で国家公務員採用試験の申込者数も減少傾向にあるなど、公務における人材の確保は厳しい状況」という認識があり、6月10日に人事院が発表した「令和3年版公務員白書」では、わざわざ「第2部　人材確保に向けた国家公務員採用試験の課題と今後の施策」という部まで設けて、「国家公務員採用試験の申込者数は、総合職試験（院卒者試験・大卒程度試験）及び一般職試験（大卒程度試験）とも2021年度まで5年連で減少。行政を支える人材の確保にとって危機的な状況」とまで記述し、その理由として「人事院が2021年度に実施した就職活動を終えた学生向け意識調査によれば、長時間労働や業務の他律性等をはじめとする勤務環境に対する不安が主な理由の一つ」と挙げています。

長時間労働を解消するには人を増やすしかないのでは？

総裁談話は「業務改善を図りつつ、業務量に応じた定員・人員を確保することも必要です。人事院として、定員管理を担当する部局に対し必要な働きかけを行う」と述べています。総裁談話で定員に踏み込むのは近年初めてであり、人事院の危機感が高まっていることを感じさせます。

地方自治体も長時間労働の状況は深刻

コロナ禍の中で住民の生命と健康を守る第一線となっている地方自治体では、より一層長時間過重労働が蔓延しています。内閣総理大臣までが新形コロナに感染する状況では長期戦を覚悟せざるを得ず、もはや一時的な緊急の事態といえる状況ではありません。各自治体でも本格的な定員増を求めていきましょう。

会計年度任用職員がやりがいを持って働けるようにケア労働者（保育士・幼稚園教諭）の処遇改善

「国が財源を手立てする 取り組むべきだと判断」

小西　理　近江八幡市長

会計年度任用職員の保育士、幼稚園教諭などのケア労働者の処遇改善を直ちに取り組んだ近江八幡市の小西理市長は、「私の決断と認識を各担当課が共有しスムーズに実行」できたことに尽きる、「国の財源措置がされることを踏まえ改善を図るのなら今だ」が判断のポイントだと語ります。

保育士・幼稚園教諭は、報酬について、初任給昇給上限とも４号引上げ、期末手当は、2.55月のままで引き下げないとなっています。また一般職員についても、最低賃金の大幅引き上げに見合う処遇改善が必要と、初任給の４号引上げ、上限を４号引き上げる措置を講じています。期末手当について、上がるのは勤勉手当、下がるのは期末手当ということには問題があるとの判断のもと、県の措置と同様に削減額を圧縮の2.50月となっています。

これら抜本的とも言える処遇改善を行った近江八幡市において、会計年度任用職員には、やりがいを持って働ける職場になるよう、正規職員同様に休暇や夏休み制度を国基準以上にしつつも、２０年度の制度の初年度では「年収で前年度を下回るケース」もあったが、「今回の措置で、会計年度任用職員制度の効果を実感してもらえるのではないか」と話します。

自治労連近江八幡市職員組合は、自治労連本部の会計年度職員への「アンケート」活動を通じてさらなる要求の実現、組合員拡大に取り組みます。また、用務員の民営化についても、近江八幡市教職員組合とともに活動をすすめます。

年収比較による処遇改善額　（単位：円）

職	2019年度	2022年度
保育士（シフトあり）	1，999，200円	2，467，883円
幼稚園教諭	1，845，000円	2，265，435円
一般職	1，476，600円	1，862，964円

滋賀自治体共闘

人事評価制度学習会

8月１日夕、滋賀自治体共闘は人事評価制度の学習会を栗東ウイングプラザで開催。WEB参加者も含め全体で６組織20人が参加しました。開会には栗東市職の高田委員長が挨拶し、「こういう機会を活かして学び合い、それぞれの職場での運動に活かしていこう」と呼びかけました。学習会では、大津市労連の江口委員長が大津市における評価制度の闘いと現状、今後の課題について説明。「人材育成は必ずしも上手くいっていない。人事評価が絶対評価でも、給与への反映では相対化される。頑張ったと思うすべての職員が報われる制度ではない。組合は評価結果に頼り切って大きな格差をつけることには反対」としました。その他、県内各職場からの報告も加わり、秋以降の運動に向けて考察と交流を深める絶好の機会となりました。

参加者からは、「管理運営事項だから言われるがまま受け入れるしかないと思っていたが、納得性を高め人材育成に資する制度にしていくために組合として何をすべきか見えた」「自治体の壁を超えて、学び合えるこういう場所があるのはありがたい」などの声が寄せられました。

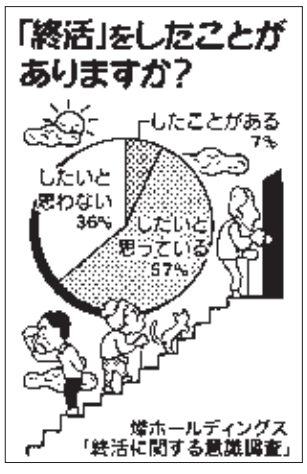
そもそも国葬って何?!

国葬は戦前の明治憲法下では勅令で行われましたが、戦後に国葬令は失効したため、元首相の葬儀に国が経費の全額を負担することの法的根拠はありません。国葬は1967年の吉田茂氏以降は行なわれておらず、近年では、中曽根康弘氏は合同葬で行われました。暴力による言論封殺は決して許されることではなく、安倍元首相への個人的な弔意を否定する立場でもありませんが、マスコミ各社の世論調査でも国葬反対が過半数を超えており、民意とかけ離れた状況です。何より自治体や自治体労働者は憲法に基づいて仕事をし、市民の『思想・信条の自由』を守らなければなりません。滋賀自治労連は、市民や職員に事実上弔意を強要する国葬には反対です。

7月29日夕　草津駅東口デッキに200人超

くらしと統計

終活「したい思う」6割



「終活（人生の終わりのための活動）」をしたいと思っている人は６割――。

葬儀社などの運営会社がこのほど、首都圏と近畿圏に住む40～70代の男女千人に聞いた意識調査の結果です。

終活という言葉を知っている人は95％で、実際に終活をしたことがある人は７％。したいと思っている人は57％と全体の半数以上が希望しています。

終活の目的は、「自分の亡きあと、残された人に迷惑をかけたくない」が断ぜんトップの83％で、残された家族に持ち物の処分などで迷惑をかけないようにという、思いやりの気持ちが大きな理由のようです。「自分にとって納得のいくライフエンディングを迎えるため」は22％。終活で行うことのイメージを聞くと、「持ち物の整理」79％、「エンディングノートを書く」が73％、「遺言の用意」71％でした。

みんなの声

◎三年ぶりに地域のお祭りが開催されました。初日はすごい人出で、大変盛況だったようです。しかし、喜んだのも束の間。またしてもコロナが…。一体いつになったら安心して出かけられるんでしょう。緩みそうになった気持ちをまた引き締めるしかないですね。
久我 真知子 大津市労連

◎８月１日に娘が運転免許証を取得し、娘の運転で家まで帰りました。事故なく無事に帰ってはこれましたが、すごく胃が痛くなったのと、二日後に筋肉痛になりました…。
西村　友昭　栗東スポ協職組

◎暑さもまだまだ残る中、仕事もどんどん残って…
残りものには福が…という言葉は一体なんのことやら。
奥村　圭貴　滋賀県職

◎プライベートで手伝っているブドウ園（ベリーA）の収穫・出荷作業が来月から始まります。猛暑で甘みは乗っているはず！あとは大雨と台風が来ませんように…！
野澤　淳　東近江市

言ーたい劇場

小菅りや子

▶ WEBで簡単応募ができます

【問題】上の絵と下の絵を比べると７カ所間違いがあります。どこでしょう。

（一次締切）９月15日（木）
（二次締切）９月30日（金）
正解者の中から抽選で図書カードを進呈。（一次締切日を過ぎて郵送された方にも当選権あり。二次締切当選者は翌々月号に発表）

《330号（二次締切）当選者０名》

《331号（一次締切）当選者３名》
奥村　圭貴様　滋賀県職
久我　真知子様　大津市労連
西村　友昭様　栗東スポ協職組

《前号の正解》
イチバンボシ

【応募方法】
WEB・ハガキ又はFAXで。答え、住所、氏名、単組名、職場のできごと、話題、家族のたよりなど、ひとことお書きください。（匿名不可）

【送り先】
〒520-0051
大津市梅林一丁目3-30
こうぜんビル１F 滋賀県自治体労働組合総連合
FAX077(527)5522